

## 令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画【抜粋】

## 1 令和 6 年度事業報告

## 1) 重点業務報告

## (1) 指定介護予防支援事業所としての運営体制の強化

①感染症、非常災害発生時のサービスの継続実施及び早期の業務再開の計画  
(業務継続計画) に基づく運営

- ・職員に対する業務継続計画の周知 (4/1)
- ・ケアマネ連絡会における災害リスクマネジメント研修 (11/12)
- ・災害 (一般的知識) と事業継続計画研修 (12 月頃)
- ・感染対策に留意した防災訓練・救急訓練訓練の実施 (1 月頃)

## ②感染症の予防及びまん延防止のための措置

感染対策委員会および感染対策研修会の開催 (4/30)

## ③虐待の防止

- ・虐待防止検討委員会の開催 (8/19)
- ・要介護施設従事者等対象の高齢者虐待対応研修への参加 (10/22)

## (2) 地域連携・支え合いの体制づくり

第 2 層協議体設置の推進として今庄地区「みんなの集まり」への参加勧奨

## (3) 認知症であっても地域で暮らせるまちづくり

## ①本人・介護者支援

「認知症カフェ」の充実

- ・認知症カフェ実施事業所への運営補助金要求なし
- ・認知症サポーター地域活動：4 回計 7 人 (早期認知機能チェック事業)

## ②見守り体制の充実

「高齢者見守りシール」を活用した地域での声かけ訓練実施 (2 月頃)

## ③発症予防に向けた普及啓発

早期認知機能チェック事業の実施 (別途報告)

## (4) 高齢者を支えるサービス基盤・人的基盤

利用者の「尊厳保持」「自立支援」に資するケアマネジメントとは何かを介護支援専門員の「気づき」を促すとともに追求するの協働点検 (ケアプランチェック) を行い、健全な給付の実施を図っている。

## (5) 介護予防・健康づくりの推進

## ①地域ふれあいサロン推進事業の充実

- ・短期集中はつらつ教室参加者などへの情報提供による新規利用を促した
- ・民生委員やサロン協力員に対する介護予防サポーターやフレイル (虚弱) 予防サポーター養成講習への参加勧奨や、講習後のサロン参加への支援を実施した
- ・サロン協力員と介護予防サポーターへのアンケート実施 (10 月) による、担い手不測のサロン会場と介護予防サポーターの活躍の場 (マッチング) を実施した

## ②介護予防サポーターの養成と活動推進

- ・活動の紹介やアンケート調査等による参加者兼支援者としての活動意欲の向上をはかった
- ・フレイル (虚弱) チェック等役割を持つという活躍の場とのマッチングを行った
- ・スキルアップセミナー等講習会の内容の充実 (2 月頃)

## ③地域リハビリテーション活動支援事業の利用促進

- ・住民や介護職員等に対する技術的助言や、ケアマネジャーへの自立支援型ケアマネジ

メントの継続実施中

- ・生活期の訪問・通所リハビリテーションや医療サービス等との連携による提供体制の充実

## 2) 介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント業務委託契約事業者

No.	名称	法人名	代表者氏名	住所（事務所）
1	ほのぼの苑居宅介護支援事業所	社会福祉法人 ほのぼの苑	理事長 岩倉光弘	919-0202 南条郡南越前町鋳物師 5-10-1
2	今庄居介護支援事業所	社会福祉協議会	会長 中村是政	919-0131 南条郡南越前町今庄 86-5-2
3	しくらケアプランステーション	医療法人池慶会	理事長 池端幸彦	915-0861 越前市今宿 8-1
4	居宅介護支援事業所ひより	有限会社日和	代表取締役 日下 喜代子	930-0871 富山県富山市下野 1784-6

※ 状況に応じ上記以外の居宅介護支援事業所と業務委託契約を締結する

## 3) 直営地域包括支援センター従業者数

職 種	人
管理者（主任介護支援専門員）	1
主任社会福祉士	1
保健師	1
保健師（1時間短時間 週5日勤務）	1
保健師	1
介護支援専門員（R6新採用）	1
主任介護支援専門員（定年前再任用 週4日勤務）	1

## 2 令和7年度事業計画

### 1) 重点業務計画

#### (1) ワンストップ相談窓口体制の強化

事業や業務の集約・再編による事務の効率化により、相談者の属性を問わない身近な相談窓口としての支援時間の確保と対応職員の資質向上をはかる

#### (2) 指定介護予防支援事業所としての運営体制の強化

①感染症、非常災害発生時のサービスの継続実施及び早期の業務再開の計画（業務継続計画）に基づく運営

②感染症の予防及びまん延防止のための措置

③虐待の防止

### 2) 介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント業務委託契約事業者

状況に応じ、適切な居宅介護支援事業所と業務委託契約を締結する

### 3) 直営地域包括支援センター従業者

適切な人員体制の確保に努める